

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成31年4月18日(2019.4.18)

【公開番号】特開2017-184790(P2017-184790A)

【公開日】平成29年10月12日(2017.10.12)

【年通号数】公開・登録公報2017-039

【出願番号】特願2016-73733(P2016-73733)

【国際特許分類】

A 6 1 B 3/103 (2006.01)

A 6 1 B 3/10 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 3/10 N

A 6 1 B 3/10 Z

【手続補正書】

【提出日】平成31年3月8日(2019.3.8)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

波面センサによる被検眼の測定データであって、被検眼における屈折誤差の分布に関する第1分布データと、被検眼の屈折誤差を矯正するための眼鏡レンズにおける屈折力分布に関する第2分布データと、を取得する取得手段と、

前記取得手段で取得される前記第1分布データと前記第2分布データとに基づいて、前記眼鏡レンズによる矯正を考慮した前記屈折誤差の分布に関する第3分布データを得る演算手段と、

を備える眼鏡処方補助装置。

【請求項2】

前記取得手段は、レンズメータによって測定された前記眼鏡レンズの屈折力分布に関する測定データのうち、一部の領域についての測定データを前記第2分布データとして取得する請求項1記載の眼鏡処方補助装置。

【請求項3】

前記演算手段は、被検眼の瞳孔における第1分布データの抽出ポイントと、前記眼鏡レンズの前記一部の領域における第2分布データの抽出ポイントと、の数、および、位置のうち少なくとも何れかを整合させ、整合後の第1分布データおよび前記第2分布データに基づいて前記第3分布データを得る請求項2記載の眼鏡処方補助装置。

【請求項4】

前記演算手段は、前記眼鏡レンズと被検眼との相対的な位置関係を考慮して前記一部の領域を設定する請求項2又は3記載の眼鏡処方補助装置。

【請求項5】

前記取得手段は、前記眼鏡レンズが装用されたときの前記眼鏡レンズに対する前記被検眼の位置であるアイポイントに基づいて設定される、前記第2分布データを取得する請求項2から4のいずれかに記載の眼鏡処方補助装置。

【請求項6】

眼鏡処方補助プログラムであって、コンピュータのプロセッサによって実行されることにより、

波面センサによる被検眼の測定データであって、被検眼における屈折誤差の分布に関する第1分布データと、被検眼の屈折誤差を矯正するための眼鏡レンズにおける屈折力分布に関する第2分布データと、を取得する取得ステップと、前記取得手段で取得される前記第1分布データと前記第2分布データとに基づいて、前記眼鏡レンズによる矯正を考慮した前記屈折誤差の分布に関する第3分布データを得る演算ステップと、  
を前記コンピュータに実行させることを特徴とする眼鏡処方補助プログラム。